

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 3 部門第 3 区分
 【発行日】平成 27 年 2 月 26 日 (2015.2.26)

【公開番号】特開 2012-72362 (P2012-72362A)
 【公開日】平成 24 年 4 月 12 日 (2012.4.12)
 【年通号数】公開・登録公報 2012-015
 【出願番号】特願 2011-173725 (P2011-173725)
 【国際特許分類】

C 0 9 J 7/02 (2006.01)

【 F I 】

C 0 9 J 7/02 Z

【手続補正書】

【提出日】平成 27 年 1 月 6 日 (2015.1.6)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

基材の少なくとも一方の面に粘着剤層を有する極板保護用粘着テープであって、前記基材がポリアミド、ポリイミド、及びポリアミドイミドから選択されるプラスチック系基材であって、260、1 時間加熱した際の収縮率が、TD (巾) 方向収縮率、MD (長さ) 方向収縮率共に、1.0 % 以下である基材であり、下記方法により算出される突き刺し耐性が 300 gf・mm 以上であり、且つ、260、1 時間加熱した際の収縮率が、TD (巾) 方向収縮率、MD (長さ) 方向収縮率共に、1.0 % 以下であることを特徴とする極板保護用粘着テープ。

突き刺し耐性算出方法

23 ± 2 条件下で、直径 11.28 mm の円形に穴を開けた固定板に粘着テープを固定して、先端の曲率半径が 0.5 mm の針を速度 2 mm / s で突き刺し、針が粘着テープを貫通する時の最大荷重 (gf)、及び粘着テープの最大伸び (mm) を測定し、下記式 (1) により求める。

突き刺し耐性 = 最大荷重 (gf) × 粘着テープの最大伸び (mm) × 1 / 2 (1)

【請求項 2】

短絡防止用として電極端子及び / 又は極板端部に貼付して使用する請求項 1 に記載の極板保護用粘着テープ。

【請求項 3】

短絡防止用としてセパレータにおける極板端部が接触する部分に貼付して使用する請求項 1 に記載の極板保護用粘着テープ。